

令和8年 蒲郡市への施策要望【概要】

●趣 旨

物価高騰・人手不足・災害リスク等、地域企業を取り巻く環境は厳しさを増しています。
別紙要望書は、蒲郡市産業振興ビジョンの基本戦略に沿った内容となっています。
本書面は「**重点項目や新規事項**」を中心に記載しています。
これらの項目は、産業存続の生命線であり、社会変化に対応するための新たな挑戦であり、早急な制度化・実現を要望します。

基本戦略 01 柔軟性の強化

- ・暑熱リスク対応支援(遮熱・空調等 補助上限50万円) **〔新規〕**
- ・マル経融資制度の利子補給補助金の支援期間延長
- ・連携型BCP策定支援、災害用蓄電池等の整備 **〔一部新規〕**
- ・道路や埋設管の老朽化に対する検査・対策実施 **〔新規〕**
- ・観光地景観維持(廃墟撤去助成)／観光施設老朽化支援 **〔新規〕**
- ・中小企業のDXモデルケース創出のため補助制度の創設(100万円/1件)
- ・若者が地場産業へ興味を持ち就職する施策支援 **〔新規〕**
- ・人材確保・定職への支援(地域在住外国人・女性活躍) **〔一部新規〕**
- ・企業用地の確保に向けた調査や優遇制度の創設、遊休地・耕作放棄地・浜町地区の緑地の企業用地化

基本戦略 02 挑戦への支援

- ・蒲郡市ががんばる中小企業者応援事業費補助金の拡充
- ・海外展開支援(市場調査・展示会補助拡充)
- ・市内事業者の優遇制度や評価制度(プロポーザル・総合評価)の拡充
- ・公共工事発注において関係課間の連携と情報共有体制強化 **〔新規〕**
- ・入札関連事務や窓口の統一的な対応 **〔新規〕**
- ・企業間交流機会の創出支援
- ・再エネ・省エネ設備導入補助、EV充電設備拡充

基本戦略 03 連携の促進

- ・シェアモビリティ整備／観光地としてのインフラ整備 **〔一部新規〕**
- ・夜間の二次交通充実 **〔新規〕**
- ・スタートアップ連携補助制度創設 **〔新規〕**
- ・サーキュラーシティ推進モデル事業支援金拡充(100万円/件)

●まとめ

柔軟性の強化 × 挑戦への支援 × 連携の推進 を柱に、市と産業界が協働し「持続的に成長する蒲郡」を実現するためにも、別紙の要望書を精査いただき実現に向け検討いただけますよう、お願いいたします。

蒲 郡 市

市 長 鈴 木 寿 明 様

令和 8 年度蒲郡市に対する各種施策要望

基本戦略

〇 1

柔軟性の強化

1. 経営基盤の強化

1-1. 緊急経済対策の実施

- 労働安全衛生規則の改正に伴う暑熱リスク (WBGT) 対応への支援として「遮熱設備・休憩所設置・給水設備・空調設備などの導入支援制度」の創設（上限 50 万円、1/2 補助などの支援制度の創設）
- エネルギー費高騰の影響を受ける事業者を支援する補助制度（電気・L P ガス・燃料油の補助等）の創設
- 水道料の減額処置の再実施および拡充
- 大幅な売上減少企業に対する固定資産税及び法人市民税の免除または減免
- エネルギー・原材料高緊急対応資金等、公的融資制度利用に際しての利子補給または信用保証料の補助等、資金繰りの支援施策
- 燃油価格高騰対策支援金の継続と拡充、業種拡大の要望

1-2. 資金調達の円滑化対策の実施

- 小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資制度）利子補給補助金の支給対象期間の延長（現行の 12 か月分より、24 か月分に延長）
- 無利子無担保融資の据置期間終了に伴う蒲郡市独自の資金繰り支援制度の創設
- 食の安全・安心の基礎となる農業生産力の維持に向けた振興施策の展開のため、肥料・燃料等資材価格の高騰に対して生産者が再生産価格を確保する為の支援

1-3. 事業承継・継続対策の推進

- 中小企業において災害やシステム障害等の危機やリスクに対応するための事業継続力強化計画・BCP 策定が求められており、特にサプライチェーンのボトルネックを対策する連携型 BCP の策定も重要性を増している。中小企業の BCP 促進に対する補助として、策定講座開催費や必要物品購入費の支援
更に、蓄電池、エンジン発電機、災害バルクに連動する発電機など多様性を持った災害対策の推進
- ゲリラ豪雨など事業継続に影響を及ぼす課題に対するインフラ整備及び修繕の早期実施（河川氾濫対策、排水対策、浜町団地内の排水機能の強化、高潮対策、道路の陥没対策など）と民間事業者が私有地内で行う同種対策への補助（工場内の水道施設や防潮設備等）

○事業承継（M&Aを含めた）個別相談会の継続およびがまごおり事業承継ネットワーク「かけはし」の活性化

○技術開発促進に向けた、公的試験施設への取り次ぎや最新の試験分析機器に関する情報提供、試験分析費用に対する補助制度、試験装置の導入に対する補助制度の創設

1－4．経営環境の整備

○老朽化が進む道路や埋設管の検査並びに道路陥没化対策の実施、並びに老朽化インフラへの継続的かつ重点的な予算配分

○交通事故防止に向けた浜町地区内道路並びに歩道、中央分離帯（及びグリーンベルト等）の定期的な草刈りの継続実施および草刈りを未実施で済む方法（中央分離帯のコンクリート化や交差点の木質化舗装等）の拡充、並びに環境整備に対する国、県への要望

○観光地としての景観維持のため、廃墟や放置された施設の撤去に対する助成制度の創設又は保安整備の推進

○観光施設や旅館などの設備老朽化に対する蒲郡市独自の助成制度の創設

○空き家、空き地の有効活用を促す施策（店舗等へのリノベーション補助等）の実施

○健康宣言および健康経営優良法人への取組に向けた支援（申請料の補助や各種入札時の優遇処置など）

○温暖化によるスーパー台風、南海トラフ地震対策として-11m岸壁の早期整備

○現在の水産業の事業環境に合わせた漁協・漁港の整備

○蒲郡港整備とクルーズ船サービス施設の整備

2．デジタルトランスフォーメーションの推進

2－1．デジタル技術の導入促進

○DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進補助金の創設

企業におけるDX推進（ITやデータを活用し業務や組織を変革すること）が以前にも増して課題とされている中、蒲郡市内の企業のモデルケースとなり得るDXに取り組む中小企業を支援する制度の創設（100万円程度/1件あたり）

○サイバーセキュリティ対策に取り組む企業に対するコンサルタント派遣等、産学官が連携した支援施策の創設

○生産性向上に向けたIT人材育成の支援

2－2．デジタル化の普及

○キャッシュレス決済導入を促進するためポイント還元事業及び決済手数料補助事業の継続実施並びに決済手段の拡充

3．産業人材の確保と育成

3－1．人材の確保

- 人手不足解消の支援（サポステ等の支援機関との連携を含むマッチング支援）並びに補助制度（高齢者雇用に対する助成など）の創設、県・国へ柔軟な働き方を実現するための（緩和）措置を要望
- 市内教育機関との連携など若者が地場産業に興味を持ち地元企業へ就職するプラットフォームの構築とプログラムの展開（企業現場を知る工場見学や商品企画等のインターンシップ、キャリア教育授業への出前講座）
- 三河地方在住の外国人材に対する効果的なアプローチに関する支援
- 移住・定住の促進やI・J・Uターンに関する市独自の支援策
- 賃金引上げに伴う中小企業の負担軽減のための補助制度の創設並びに、最低賃金法に違反する企業への行政指導強化を県・国に要望
- 観光地としての魅力向上のため観光施設や観光案内所への人員確保支援
- 生産から販売まで影響が大きい物流業界維持のため人材雇用及び資格取得支援
- 人口減少対策の具体的な施策の実施

3-2. 人材の育成

- 繊維業界における産業振興施策として、三河産地のサプライチェーン強化につながる施策の展開（三河産地の人材育成を促進するため、繊維の基礎的学習から工学的知識（中級レベル）を年間通して継続的に実施できる教育の場の設置、品質・性能向上につながる繊維製品品質管理士等資格取得に対する支援並びに初級・中級・上級とレベルに応じた基礎知識を学習するための支援）
- 繊維および繊維ロープを生産する特殊な生産設備の知識を次世代に引き継ぐための人材育成に対する支援
- 雇用調整助成金の対象となる社内OJTの条件緩和を国へ要望
- 三谷水産高等学校、豊橋技術科学大学、愛知工科大学に加え、県内の大学・民間専門機関との産学官連携の推進（リカレント教育を含めた取組）
- 地域の魅力づくりや活性化を担う地域プロデューサーの育成支援

4. ダイバーシティ経営の推進

4-1. 女性活躍の推進

- 女性が働き易い職場環境を整備するための支援（製造業等の女性が少ない職場向け）
- 子育て世代の復職を推進するために乳児・幼児を預けられる施設の充実

4-2. 多様な人材の活用

- 増加する外国人労働者対策（就労環境の充実支援、案内文章や窓口対応の多言語化）
- 障がい者労働者対策（働き易い環境整備に対する支援）並びに、職種や規模に応じた柔軟な障がい者雇用制度を実現するため県・国への要望

5. 雇用創出の促進

5-1. 働く場の確保

- 企業誘致並びに市内事業所の市外転出を防ぐべく、企業用地の確保のための用地調査の実施および同用地購入時における優遇制度の創設
- 遊休地や耕作放棄農地の企業用地化
- 浜町地区における緑地の企業用地化実現に向けた県への要望
- 国道23号バイパスの4車線化と幹線道路（大塚-金野線）の早期整備実現に向けた国・県への要望
- 国道 473 号の本宿間の事業化実現に向けた県への要望
- 国道 247 号の早期 4 車線化
- 国道23 号バイパス蒲郡西IC における周辺取付け道路の早期整備
- 蒲郡の特徴である住環境の良さを活かした新たな産業振興施策として、通信環境インフラの整備促進による I T 産業の誘致
- 運送業の労働時間等の改善のための基準（430休憩制度）の推進のため、高速道路・高規格道路の休憩エリア不足の解消を国・県に要望

基本戦略

02

挑戦への支援

1. 産業競争力の強化

1-1. 生産性向上への取組

- 新たな設備投資（自動化・省力化への設備投資等）に対する補助金及び助成金制度の創設及び固定資産税の減免
- 事業内容の一部転換や新規事業分野への進出および E V 化など新技術への転換を支援するコンサルタント費用の補助

1-2. 販路拡大・開拓への取組

- 蒲郡市ががんばる中小企業者応援事業費補助金制度の拡充（補助上限額の引上げ、補助率の引上げ）
- 海外への販路拡大などを支援する助成金制度創設や海外市場調査等コンサルタント費用の補助、並びに国内展示会や商談会への補助事業の拡大
- 販路拡大に向けた設備投資の活性化と迅速化に向けた支援施策の創設
- ふるさと納税への地元産品使用に対する取組みの強化並びに市内で利用できるデジタル商品券の創設

1-3. 支援機関との交流

- 産官の連携を強化したワンチームの産業振興を進めるため、蒲郡市との人事交流の推進（蒲郡市より本所への若手職員の派遣）

2. 地域経済循環の促進

2-1. 地産地消の推進

- 公立小中学校、保育園の給食無償化の制度導入と地産食材の導入促進

2-2. 地域産業活性化の推進

- 繊維業界における産業振興施策として、三河産地のサプライチェーン強化につながる施策の展開
 - a. 三河産地内のサプライチェーンの基盤となる生産事業者に特化した支援（事業継続が期待できる生産事業者に対する設備投資補助や新規就業者雇用奨励金等）
 - b. 三河産地内のみならず産地を超えたサプライチェーンの構築を促進するため、他産地企業との交流・マッチングの場の創設
 - c. 幅広い機会を捉えた三河産地や産地商品のプロモーションの展開
- 公共施設での備品購入や役務の提供、業務委託契約の入札時における市内事業者の優遇制度の更なる拡充並びに、プロポーザル制度や総合評価制度の拡充
- 公共工事発注における、関係各課（道路と上下水道など）の連携強化と円滑な情報共有体制の構築
- 入札関連事務や窓口対応における統一的な基準の策定と職員への周知徹底
- 特に長期的な維持管理が不可欠な大型公共工事において、地元建設業者の受注へ配慮した工事発注および昨今の資材・労務高騰を反映した適正な期間・予定価格の設定
- 他地域からの集客に向けた蒲郡駅周辺・東港地区・竹島周辺の再開発の推進。西田川河口付近の民有地など、同地域内で本来の価値を発揮できていない土地の活用促進
- 公共工事の下請に一人親方を活用する場合、退職金共済制度加入が必要だが加入意思のない一人親方も多く、結果として彼らの参加機会が制約されている等、本来の狙いに反し十分な効果をあげられていない制約の緩和
- プレミアム付商品券発行事業の実施及び発行数並びにプレミアム率の増加
- 食の安全・安心の基礎となる農業生産力の維持に向けた振興施策の展開
 - a. 半農半X等、企業との連携による農業関係人口の増加施策の展開
 - b. 農地整備の促進
- 観光施設周辺の道路や歩道、電柱、遊歩道、街灯、公共トイレ、簡易的な休憩所、の整備
- 観光地の窓口となるべく蒲郡駅周辺の環境整備（日よけや屋根の設置など）
- フリーWi-Fiの市内広域化の推進
- 三ヶ根スカイラインや三河湾スカイライン、浜町エリアのサイクリング道路としての整備
- 広域連携でのインバウンド施策（セールス活動）の推進
- 赤い電車（名鉄西尾・蒲郡線）の存続に向けた取組強化
- 国道23号を中心とした観光地としてのPRの拡充（看板設置など）

○蒲郡まつりにおける花火打ち上げの全域化

- マルシェやキッチンカーによる蒲郡らしいイベントの開催および支援
- 西浦地区の民間活力を活かした独自の地域性豊かな活性化への支援
- マリンレジャー拠点として三河大島の活用と魅力の向上

2-3. 6次産業化の推進

- 地域内の食品業界におけるサプライチェーンの構築を促進するため、農漁業等の一次産業、製造に関わる二次産業、流通や観光等の三次産業など、食品に関わる地域企業の交流・マッチングの場の創設及び蒲郡の食に対するブランド化の推進

2-4. 商店街の振興

- 蒲郡駅北再開発に伴う商店街振興の活性化支援
- 商店街の空き店舗対策の推進

3. イノベーション創出の促進

3-1. 事業者間交流の推進

- 企業間交流機会の創出および新産業・新商品創出に向けた支援の実施（新産業・商品開発への助成やセミナー開催支援など）
- 新たな事業の展開に必要なアセット（人材、土地建物、資金、技術ノウハウ等）を有効に活用できる基盤の整備

4. 創業・スタートアップの促進

4-1. 創業・新事業展開の推進

- 蒲郡市創業支援事業費補助金の継続及び拡充
- 次世代の担い手を育成するため、学生等を対象としたアントレプレナーシップを学ぶプログラム等の展開
- 企業内創業や第2創業に向けたマーケティング費用の補助制度の創設

5. グリーントランスフォーメーションの促進

5-1. カーボンニュートラル

- 再生可能エネルギー・省エネルギー設備導入補助金の創設
蒲郡市が目指すゼロカーボンシティの実現に向けて、温室効果ガス削減に取り組む企業を支援する補助制度の創設（太陽光発電設備等の自家消費型の再生可能エネルギー設備の導入、LED化や電気自動車導入等の省エネルギー設備へ更新する事業者に対し、導入経費の一部を補助）
- 次世代自動車の普及促進のため、市の施設だけでなく民間施設と協力したインフラ整備（EV・PHV用急速充電設備）の拡充
- 剪定や落葉の処理にコストが必要な街路樹（イチョウ）の植替と、財源として愛知県

1. 観光と多様な産業の連携

1-1. 観光まちづくりの推進

- 観光施設や周辺施設、市内公共交通の各駅を連絡するシェアモビリティ環境（電動モビリティ、自転車、自動車）の市内全体での整備促進、並びに観光地としての道路整備（歩道と車道の分離や歩車分離信号や自転車走行帯の整備、案内と標識による認知の整備）
- 夜の二次交通の充実化、くるりんバス夜間運行の検討（運輸業との連携）
- ボートレース蒲郡を活用した観光相乗効果を図るイベントの実施・誘致活動
- 地場産業の活性化と観光業との連携強化による産業観光の推進
- 蒲郡ならではの資源を活用した観光地づくりへの支援
 - a. 観光資源の活用支援およびその創造に向けた補助制度の創設
 - b. 地元特産品 PR のため道の駅およびシーサイドに海の駅の整備
 - c. 特産品づくり（「蒲郡と言えば○○」と全国に知れ渡るようなモノやコトへの重点投資）への支援
 - d. 蒲郡製品を取扱うアンテナショップ（直売所・Web）を力強くPRする取組の推進
- 食の安全・安心の基礎となる農業生産力の維持に向けた振興施策の展開として、蒲郡の地理的特徴を活かした農産物のブランドPR強化
- 東港の開発で竹島を中心に海辺の魅力を十分に取込んだ新しい観光資源（景観以外にも小売や飲食の店舗との連携）の創出
- 蒲郡ベンチアートプロジェクトの一層の推進による魅力ある海岸通り創出への支援（プロモーションの強化、既設置ベンチアートのメンテナンス等）
- 蒲郡市のシティセールスとブランド化を一層推進して個性と魅力のある観光立市を目指す施策の推進

2. オープンイノベーションの促進

2-1. 新産業の創出

- 地域のオープンイノベーションを促進するため、産学・産産連携やスタートアップ等との業種を超えたアライアンスを促進する場の創出
- スタートアップ等と連携して、生産性向上や付加価値向上、新事業創出に取り組む中小企業を支援する補助制度の創出
- ヘルスケア産業の創出支援

○リモートワークや DX の進展を捉え、蒲郡のロケーションを活かした創造性と生産性を高める新たな働き方として、地域全体でワーケーションを推進することにより、蒲郡の地方創生に資するよう以下の施策の展開を要望する。

- a. 自治体や民間事業者が運営するサテライトオフィスやコワーキングスペースの整備・運営の促進
- b. ワーケーション応援プランの提案やインセンティブ付与等による、地域外の大企業と地域内のサテライトオフィス等運営事業者・宿泊事業者等とのワーケーション契約の推進
- c. サテライトオフィス等のワークスペースに加え、宿泊や観光、飲食、体験、アクティビティ等、ワーケーションに関する地域内の情報にアクセスできる蒲郡市のワーケーションポータルサイトの開設

3. サークュラーシティ蒲郡の推進

3-1. サークュラーシティ蒲郡

○サーキュラーシティ推進モデル事業支援金の拡充

蒲郡市が目指すサーキュラーシティの実現に向けて、プラスチックリサイクルや繊維リサイクル、フードロス削減などサーキュラーエコノミーにつながる試験的なモデル事業や実証事業に取り組む事業者や事業者等グループを支援する支援金制度の拡充(100万円程度/1件あたり、計10件程度)

○サステナビリティ経営に向けた各種セミナーの実施（SDGs、ESG、エンゲージメント向上など）

○製造過程で出される廃棄物の処理費用の補助

○三河湾の海洋資源を有効活用した持続可能な海洋事業の創生の検討

以上

令和 7 年 1 0 月 1 日
蒲 郡 商 工 会 議 所
会 頭 小 澤 素 生